

第34回 土光杯全日本青年弁論大会

テーマ「人口減少社会と地方再生」

「静かなる有事」として確実に忍び寄る人口減少と地方の衰退。経済の縮小や社会保障制度の破綻などをもたらすこの国難に打開策はあるのか。第34回土光杯全日本青年弁論大会（フジサンケイグループ主催、積水ハウス特別協賛）が6日、東京・大手町のサンケイプラザホールで開かれ、若者たちが熱弁をふるった。大会テーマは「人口減少社会と地方再生」。論文審査を勝ち抜いた弁士11人のうち、最優秀賞の土光杯、優秀賞の産経新聞社杯、フジテレビ杯、ニッポン放送杯、岡山出身の土光敏夫氏にちなんで新設された特別賞の岡山賞に輝いた5人の主張の要旨を紹介する。

（要旨略）



土光杯全日本青年弁論大会
行政改革に大きな足跡を残した故土光敏夫臨時行政調査会長の「行革の実行には若い力が必要」との呼びかけに応じてフジサンケイグループが昭和60（1985）年に創設。テーマはその後、拡大され、日本の将来を担う若者の主張の場として毎年開催される。

講評 国難にチャレンジした若き弁士に敬意

審査委員長

拓殖大学学事顧問 **渡辺利夫氏**

登壇された11人の弁士は1次選考を勝ち抜いた実力者ばかりで、審査は難渋を極めました。豊かな発想力・構想力をもって、企業経営や国の規制改革をやり遂げた土光敏夫さんを冠にした大会にふさわしい、白熱した弁論大会になりました。大会での弁論を聞いて、私の中では以下の5点が像を結びかけておられます。

- ① 出生増加に向けては累進的な加算給付も検討しなければならぬが、財政のプライオリティー（優先順位）をどこに置くべきかが問題
- ② 世界展開を視野にも入れた、AIやロボットの活用による、人生に余裕を生み出すビジネスモデルの創設が必要
- ③ 高齢者の就業支援への理解を高めることが重要
- ④ 高齢者だけでなく若者向けの政策も実現するため、投票に年齢別の価値づけを検討してもいいのでは
- ⑤ 戦後日本では個の重要性が絶対視されているが、一番の基礎的共同体である「家族」について、EUI憲章と同様、「家族の生存権」も憲法にうたうべき

国難というべき難しいテーマにチャレンジし、堂々と弁論された弁士諸君に深い敬意を表します。



渡辺利夫審査委員長（右）から表彰される土光杯の松下天風さん（いずれも古厩正樹撮影）

審査委員は次の通り。渡辺利夫（拓殖大学学事顧問）▷平林文明（積水ハウス特別顧問）▷中静敬一郎（岡山放送社長）▷平野啓子（語り部、かたりすと、大阪芸術大学教授）▷葛城奈海（ジャーナリスト、俳優）▷石原正人（フジテレビジョン報道局長）▷大久保太郎（ニッポン放送報道部長）▷石井聡（産経新聞社論説委員長）＝敬称略